

コロナ禍に負けない! 5+1の行動指針

チャレンジ1 非正規雇用の無い東京へ。

現代の「身分制」とも言うべき不公正な非正規雇用。都内ではたらく女性の2人に1人は非正規雇用です。コロナ禍の痛みは、非正規雇用の人々に集中しています。「本人の望まない非正規雇用をゼロに」この東京から実現します。

チャレンジ2 町田市に大学病院級の救急救命病院を。

町田市民の命を守るため、コロナ禍の再来にも耐えられる救急救命病院を、この町田につくります。

チャレンジ3 教育格差の解消。社会全体で子供を育てる東京を。

公立小中学校の給食費は無料に。公立小学校は最低30人学級に。習い事や学習塾、不登校児の支援などの学校外教育やこども食堂などの学校外コミュニティへの支援を充実。民間企業・NPOと東京都がタックを組んで教育格差の問題に挑戦します。

チャレンジ4 立憲民主党を政策提案型の責任政党に。

批判ばかりの無責任な態度とは一線を画し、対立する立場の人も納得できるような力強い政策提案ができる政党への生まれ変わりを目指します。立憲町田は広く人材を募り、専門性の高い新人の発掘や無所属議員との連携に尽力します。

チャレンジ5 東京の多様性を未来への原動力に。

生まれた年や属性で生きづらさを感じることはない東京。女性、性的少数者、就職氷河期世代、障がい者等それぞれの事情が勘案され、チャンスが保障されることで、皆が輝くことができる東京をつくります。

+1 東京五輪については延期、もしくは中止を。

現時点での政府の説明(2021年6月4日現在)では、大会のための医療従事者の確保や、海外からの選手以外の関係者(マスコミ等)の感染対策の点で大きな問題があると言わざるを得ません。政府及び都庁は、今までのコロナ対策と同様、大会強行のリスクを過小評価し、希望的観測で突き進んでいるようにしか見えません。人生をかけて準備をされてきた選手の皆さまや、大会成功のために尽力されてきた大会関係者の皆さまには本当に申し訳ありませんが、コロナ禍の収束を優先し、今回の大会は延期、それができない場合は中止すべきと考えます。

